

令和8年4月22日

発言者	発言要旨
石川(渉)委員	<p>今般の中東情勢を受けた県内企業の経営への影響及び支援策の検討状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>最大の課題は物資の供給不足であり、県単独の支援策で根本的に解決することは困難であると認識している。</p> <p>今後の対応は、まず現状の影響を見極めつつ、過去の例を参考に検討するが、コロナ禍で実施した持続化給付金や雇用調整助成金のような大規模な支援は、国の財政負担や制度設計が前提となるため、自治体単独で同様の措置を迅速に講じるのは現実的ではない。検討に当たっては、コロナ期の実施事例を踏まえ、物資不足がもたらす影響の種類と程度を総合的に分析し、最も効果的な支援策を選定する考えである。</p>
石川(渉)委員	<p>影響を受けた企業に対する融資制度を開始することだが、ピンポイントで影響が出ている小規模事業者もいる。県として相談対応をしっかりと行い、様々な制度を周知してほしい。</p>
産業創造振興課長	<p>特定の原材料を使用する業種にピンポイントで深い影響が出ていることに加え、石油由来の原材料を使わない製品の製造業者でも、包装資材の不足により梱包できず出荷できないなど、全ての業種に影響が出てくると認識している。</p>
石川(渉)委員	<p>プレミアム付商品券の発行事業について市町村の取組状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>4月1日時点で、商品券配布が25市町村、プレミアム付商品券販売が5市町村、キャッシュレス決済によるポイント還元が1市、地域通貨配布が1市、未定が3市町村である。</p>
石川(渉)委員	<p>県事業の目的が地域経済の回復となっているが、近年の物価高騰による県民生活を支援する目的に変更すべきではないか。国でも物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニューを変更し、令和7年度補正予算の説明では、米など食料品の物価高騰の負担軽減のための事業にしている。</p> <p>物価高騰対策であれば、県民に購入させる制度ではなく、県民に配布する制度に変える必要があると考えるがどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>プレミアム付商品券事業は当部で実施する事業であり、県民の消費喚起と併せて県内事業者の売上拡大を通じ、地域経済を下支えすることが主要な目的となる。また、県と市町村が連携する事業にすることで、県が単独で実施するよりも事業規模が拡大し、より一層地域経済への波及効果が高まるものと考えている。</p> <p>実施に当たっては、市町村が地域の実情に合わせて効果的と判断した方法で地域経済活性化に資する事業を実施しているものと認識している。</p>
石川(正)委員	<p>本県アンテナショップの機能強化の方向性はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
県産品・貿易振興課長	<p>昨年度9月補正予算で移転と判断した場合の移転準備や設計関係の経費を計上したが、年度内に移転判断に至らなかったため、2月補正予算で減額し、今回の当初予算で改めて計上している。</p> <p>検討の基本的な考え方として、アンテナショップの役割は変化しており、単なる物販・飲食の場ではなく、関係人口の拡大や山形県へ人を呼び込む拠点として機能強化を図るべきと認識している。そのため、現所在地や現施設が適切かどうかを含め検討している。都内で候補物件を探しているが、賃貸・条件面ともに比較に足る物件が少なく、いわゆる売り手市場の状況もあって時間を要している。現在は、どの層を対象とするか、その層に適した立地や施設条件は何かといった観点から幅広く検討を進めている。最終結論には至っておらず、重要な施設であるため引き続き慎重に検討していく。</p>
石川(正)委員	<p>大阪・関西方面での常設アンテナショップの検討状況はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>具体的な検討は現時点で行っていない。過去には、関西圏における情報発信の強化や市場動向の把握を目的として、平成29年度から令和4年度まで期間限定のアンテナショップを出店していた。2年度は新型コロナの影響で休止したが、出店期間を通じて、関西圏では県産品の浸透が関東圏ほど進んでおらず、発信力や販売拡大の面で一定の効果があるとの認識に至った。一方で、常設化については費用対効果の面から、東京のアンテナショップほどのメリットが得られるか、物産展やポータルサイト、ECサイトを活用した認知度向上・販売拡大の方法もあるのではないかと考えた。この点については、5年2月定例会の商工労働観光常任委員会でも、当時の県産品流通戦略課長が、関西圏への出店は具体的な検討を行わない旨を答弁している。現在もその方針に変わりはなく、まずは東京のアンテナショップを重点的に強化することに注力している。</p> <p>首都圏以外の大都市圏については、引き続き物産展の開催やインターネットを活用した情報発信に取り組み、併せて、大阪事務所や名古屋事務所と連携し、現地の状況や他自治体の取組を把握しながら、東京以外での情報発信や関係人口拡大の方策について、観光や移住の分野とも連携して研究を進めていく。</p>
石川(正)委員	<p>広域周遊観光の推進に向けた取組及び二次交通の確保に対する取組状況はどうか。</p>
国際観光・高付加価値創出課長	<p>県内の観光消費額を拡大するには、特に消費額の多いインバウンド客に県内を周遊してもらい、宿泊を伴う滞在時間の延長を図ることが重要である。銀山温泉や蔵王温泉への集中、季節偏在といった課題を踏まえ、県では昨年度、銀山温泉を訪れる台湾からの個人旅行者を最上・庄内地域へ周遊させるため、関係者や自治体、DMO等で構成する山形県広域観光連携プロジェクトチームを立ち上げた。この取組では、委託事業者と連携し、宿泊を伴う周遊ルートを構築した上で、台湾での商談会、旅行会社招請ツアー、モニターツアー等を実施し、ルートの磨き上げを進めてきた。銀山温泉観光、金山町の町歩き、鶴岡市のろうそく作りなど、従来の団体旅行ではあまり提案してこなかったコンテンツも盛り込み、新たな需要の掘り起こしを図った。旅行会社等からは、知られていない体験の提案が評価される一方、商品化には情報発信の強化と知名度向上が必要との意見があった。</p> <p>今年度は、最上・庄内地域への周遊ルートを商業ベースで定着させる取組を進め</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るとともに、蔵王を核として村山・置賜方面へ誘導する新たな周遊ルートの構築にも着手する。これらの取組を通じて、県内全体での広域周遊を促し、滞在期間の延長と観光消費額の向上を図る。</p> <p>二次交通については、これまで民間事業者が中心となって銀山、蔵王、山寺などへの直行バス運行が行われてきた。今年度はこれを更に加速し、主要観光地間のアクセス改善と周遊促進のため、観光事業者、バス・タクシー事業者、市町村が行う二次交通の実証運行を支援する。補助の規模は1件1,000万円程度で3件を想定しており、県内の二次交通体制の整備を進めていく。</p>
梅津委員	<p>県が設置しているイラン情勢の影響に関する特別金融相談窓口の相談状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>資金繰り支援に関する相談窓口として設置し、これまで4件の相談がある。内容は、県の融資制度の問い合わせや原材料の仕入れ価格高騰に伴う資金繰り等で、業種は、運送業、製造業、建設業など多岐にわたる。対応状況は、事業者の状況に合わせて活用できる商工業振興資金のメニューを紹介し、金融機関に相談するよう助言している。</p>
梅津委員	<p>今年度の当初予算で観光施設誘致事業があるが、県外の宿泊業者の投資を呼び込む事業なのか。</p>
国際観光・高付加価値創出課長	<p>県外の旅行業者及びデベロッパーに対し、進出可能性を探るためのデータ整備や視察受入経費の支援を念頭に予算を計上したが、事業を開始するに当たっては、地元業者との対話が必要であると考えており、今後対応していく。</p>
梅津委員	<p>令和7年度ナノテラス活用支援事業費補助金の活用状況はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>ナノテラスを利用した県内企業は、当課調査で4社あり、令和7年度に助成制度を活用したのは2社である。</p> <p>当該事業は、ナノテラスの活用促進を目的とし、高額の負担額を軽減する補助事業である。具体的には、利用料やデータ解析費用などの補助対象経費について、上限25万円、補助率3分の1以内の補助である。8年度事業では、ナノテラスを初めて利用する県内企業には、補助率と補助上限額を引き上げ、工業技術センターが伴走支援する制度に拡充し、上限50万円、補助率3分の2以内にする。ナノテラスの活用促進に向けて、事業の準備を進めている。</p>
矢吹委員	<p>船越英一郎氏が山形県「福」知事に就任するとのことだが、山形の情報発信の面で今後同氏にどのような活動をしてもらうことを想定しているのか。</p>
国際観光・高付加価値創出課長	<p>今後については、「福」知事として山形の魅力発信にこれまで以上の力を発揮してもらいたいと考えている。役割は、SNSやYouTube動画などを中心に据えつつも、あえて明確には限定せず、幅広い活動を想定している。</p> <p>これまで船越氏はボランティア的に関わってきたが、今回はビジネスとしての関与であるため、本県の魅力をより強力に発信する観点から、今後どのような活動が効果的かを所属プロダクションとも協議し、必要に応じて企画提案も受けながら決</p>

発 言 者	発 言 要 旨
矢吹委員 県産品貿易振興課長	<p>めていく。本県に新たな風をもたらすような、効果的な発信活動を期待している。</p> <p>今後の米国ハワイ州への県産品輸出拡大に向けた戦略はどうか。</p> <p>ハワイを含む米国は、中国に次ぐ県産品の主要な輸出先であり、特に酒類が輸出の中心となっている。ハワイでは、全米日本酒鑑評会が毎年ホノルルで開催されており、これは日本国外で最も歴史のある日本酒鑑評会とされる。令和8年の結果では、県産酒が金賞11点を獲得し、全国トップの成績となった。過去にも平成20年から30年まで11年連続で全国トップであり、ハワイでは県産酒が高く評価されている。</p> <p>ハワイは世界各国から観光客が集まる場所であり、そこで売れるようになれば、アメリカ全土や他国への波及効果も期待できる。現時点で明確な戦略は定まっていないが、こうしたハワイの特性を踏まえ、高品質な県産酒や食料品を中心に有望な市場として捉え、しっかり取り組んでいく。</p> <p>昨年の知事のハワイ訪問時にも、つや姫の紹介と併せて県産酒のPRを実施している。今後、姉妹県州の締結が実現すれば、本県の認知度向上が一層期待されるため、機会を捉えて、農林水産分野や観光分野と一体となり、魅力発信と販売拡大を進めていく。</p>
矢吹委員	<p>アンテナショップの機能強化については、単なる物販の場ではなく、交流や企画が生まれる拠点としての役割を持ち得る。三重県の事例のように、交流スペースやワーキングスペースを設け、若い世代が集い、自主的に部活動や企画を立ち上げることで、地域理解や関係人口の拡大、更には新たなビジネスにつながる可能性がある。本県でも、ラーメン部、そば部、芋煮部のような活動は十分に考えられる。こうした取組は大がかりな設備を要するものではなく、比較的すぐに始められるため、直ちに導入を検討してはどうか。</p>
県産品貿易振興課長	<p>三重県の三重テラスで行われている部活動的なサークル活動は大変参考になる取組と受け止めている。本県にも、県出身者に限らず多くの人に関わり得る題材は数多くあり、名産品やスポーツなどを切り口に、同様の活動を展開できる可能性は高いと考えている。</p> <p>もともと、実施に当たっては場所や必要面積を含めた検討が必要である。現店舗は構造上の制約があり、集まる人の年齢層も中高年が中心であるなど、現店舗で行うことは難しいと考えている。他会場での実施も考えられるが、アンテナショップは物販を起点に人を呼び込み、交流や企画につなげて本県との関わりを深める場になりたいと考えている。</p>
奥山委員	<p>100億円企業倍増推進事業費の事業詳細はどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>県内経済に波及効果を生む年間売上100億円以上の企業を増やし、賃上げや働きやすい就労環境の整備につなげることで、若者や女性から選ばれる魅力的な就業の場を創出することを目指している。関係機関と連携し、取組を進める。</p> <p>政府は、賃上げと投資がけん引する成長型経済への移行に向け、中小企業の稼ぐ力を大きく伸ばす方針を掲げており、その一環として「100億宣言」事業を開始している。売上高100億円を目指す中小企業が実現に向けた取組を宣言し、宣言企業</p>

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>には成長加速化補助金などの支援策が講じられている。現在、全国では3,000を超える企業が、本県でも36社が宣言している。県としては、100億宣言を行う企業を増やし、将来的な売上高100億円達成企業の倍増を目指す。</p> <p>具体的には、意欲ある経営者の発掘、経営者の意欲向上及び機運醸成のため、昨年度から中小企業庁が開催しているシンポジウムを県主催で開催し、機運を高めていく。また、経営者や後継者のネットワークづくりも重要であるため、他社の取組や考えに触れる経営情報交換会を開催し、自社の成長戦略の構築につなげていく。</p> <p>加えて、売上高100億円達成に向けた事業戦略の策定を支援するほか、国の成長加速化補助金や既存の支援メニューを活用しながら、伴走型で企業の成長を後押ししていく。</p> <p>売上高100億円という目標は、中小企業にとって非常に大きな挑戦であり、企業規模や成長段階によっては現実的なハードルが高い場合もある。そのため、いきなり100億円を目指すだけでなく、50億円など段階的な目標設定を設けてはどうか。</p>
産業技術イノベーション課長	<p>段階に応じた支援が必要であると考えている。売上高10億円以上の企業が宣言する場合でも、30億円、50億円、80億円、100億円といった成長段階ごとに必要な支援は異なるため、それぞれのステージに合った施策を講じることで、一歩ずつ成長を後押しする伴走型支援を進めていく。コンサルタントや中小企業庁の支援なども活用しながら、企業が段階的に目標を達成できるよう支援していく。</p>
五十嵐副委員長	<p>県内のゴルフ場数及び利用客の状況はどうか。</p>
スポーツ振興課長	<p>ゴルフ場利用税の特別徴収義務者として県が把握しているゴルフ場数は、令和8年4月1日時点で16か所である。内訳は、村山地域7、最上地域2、置賜地域1、庄内地域6である。</p> <p>利用客数の推移は、山形県ゴルフ連盟に加入するゴルフ場の合計で、平成18年が約28万人、28年が約26万人、令和7年は約24万人であり、10年ごとにおおむね2万人程度減少している。</p>
五十嵐副委員長	<p>広大な面積を有するゴルフ場の経営が立ち行かなくなった場合、山林破壊や土砂崩れなど非常に厳しい状況になることを認識してほしい。</p> <p>県内では、ゴルフ場の経営環境が厳しさを増しており、競技人口や競技基盤の維持という観点からも、長期的には競技振興の土台を支える取組が必要であると認識している。ゴルフはオリンピック競技でもあり、ジュニア期からの継続的な指導が競技力向上に重要である。競技力向上につながる指導体制はどうか。</p>
競技力向上・アスリート育成室長	<p>指導者については、レッスンプロ等をゴルフ場側で雇用している。</p>
五十嵐副委員長	<p>ゴルフ振興、ゴルフ人口の増加に向けた取組はどうか。</p>
スポーツ振興課	<p>ゴルフを含むスポーツの振興は、健康の保持増進、ストレス解消、交流促進など</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	<p>に大きな役割を果たし、ウェルビーイングの向上にも資することから、重要であると認識している。</p> <p>ゴルフ振興に当たっては、ゴルフ人口の減少が経営に大きく影響しているため、愛好者や競技者の裾野拡大が課題である。そのため、関係団体では初心者ゴルフスクールや体験会などを実施し、ラウンド経験のない18歳以上の初心者を対象に、登録料2,000円でインストラクターによる60分の無料レッスンを4回受けられるキャンペーンなどに取り組んでいる。また、ジュニア向け大会や幼稚園児へのコース開放事業も行われている。さらに、山形新聞社8大事業として、競技人口の拡大と本県選手のレベルアップを目的としたジュニア向けゴルフ大会も実施されている。県としては、こうした民間主体の取組を注視しつつ、必要に応じて後援するとともに、スポーツコミッションと連携して大会や合宿イベントの誘致・受入支援にも取り組む考えである。</p> <p>併せて、関係団体と協力しながら競技力向上の取組を進めていく。</p>